

2007 年度事業方針・計画（案）

1. 2007 年度の事業方針

1. 日中両国の戦略的互恵協力を促進

昨年 10 月日中両国政府首脳会談が実現し、両国は「戦略的互恵協力」の新しい関係を一步前進した。これは 5 年間続いた両国の政治的膠着状態を克服するため、両国民間と政府の努力、及び両国首脳の決断により実現したものである。今年はこの成果を固めさらに着実に発展させなければならない。両国の政治外交関係の改善は、国民感情の改善増進と経済協力の安定と発展にも良好な環境を作りつつある。相互尊重と相互信頼に基く真の善隣友好協力こそ、日中両国の利益とアジア、ひいては世界の安定と平和につながるものである。

特に今年は、両国にとって国交正常化 35 周年、日中文化・スポーツ交流年でもあり、経済分野の互恵協力の拡大は両国関係の更なる発展の基礎なすものである。したがって協会は 53 年の歴史的実績と経験をふまえ、諸原則を堅持し、新しい情勢に対応して、両国の経済・政治関係の健全な発展を促進し、互恵協力の中身作りと良好な国民感情の更なる増進を図る。

2. 日中両国の経済貿易投資協力の一層の推進

中国の経済は、今年第 11 次 5 カ年計画の第 2 年目、WTO 加盟 6 年目になり、「和諧社会（調和のとれた社会）の建設」がキーワードとなり、格差を縮小しバランスのとれた発展を目指している。そのため 8% の成長目標に「稳健財政」、マクロコントロール、三農（農業、農民、農村）対策の強化、省エネ、省資源、環境保護等による経済の効率化に経済運営が移行している。地域別対策としても、西部開発、東北振興に続き内陸中部六省の勃興、天津滨海新区開発に力が注がれている。かくして、中国経済の世界経済に対する影響はますます大きくなっている。

我が国の経済は政府民間ともに安定成長が強調されているが、日本と中国の経済関係は貿易 2000 億ドル、投資 570 億ドルを超え、既に相互協力相互補完、共同発展の密接不可分の関係にある。

協会はこれらの情勢と重点に対応し、民間経済団体として、新段階の日中両国経済の互恵的協力と発展を促進するため、貿易、投資、新技術協力の交流及びその課題の解決と改善に実務活動を強化する。

3. 東アジア地域経済協力のさらなる促進

日中両国、日韓両国の首脳会談が昨秋実現し、東アジア地域の域内協力を責任を負う三国のそれぞれの協力関係が好転した。一方この地域において新たに核実験問題が発生し、地域の安全と平和にとっても、日中韓三国のより密接な協力が求められている。そのため、政府間ベースの枠組み作りを要請するとともに、民間においても、この地域の経済協力を更に強め、商品、物流、情報、資本、技術及び人的交流を拡大し、中身を充実していく必要がある。協会は引き続き情報交流、域内セミナーへの参加、輸送プロジェクト推進等を通じて、域内協力を促進する。

4. 重要大型訪中団の派遣と受け入れ

上記方針実施のため、重要大型訪中団を会長・副会長・顧問・理事及び会員企業代表により編成し、7 月上旬に派遣する。本団は国交正常化 35 周年記念と結合し、中国政府首脳との会談を行い、商務貿易投資、計画、金融、物流等重点機関部門との会談交流を行う。また、中部勃興への投資貿易促進団、東北振興関連各商談会にも団を派遣する。更に温家宝総理ご一行の来日に民間として主体的に協力するとともに、中国中央・地方の重要来日代表団を受け入れ、協力し、国交正常化 35 周年記念活動等とも結合して、投資貿易を促進する。

2. 重点事業計画

1. 日中貿易と投資の拡大質的向上及び分野の拡大を促進

日中両国の貿易と投資関係は量的拡大が進み、質的向上を図る段階にきている。我が国経済界からは、中国における知的財産権保護、法の厳格な執行、金融システムの確立と完備が求められている。また WTO 加盟 5 年が過ぎ、各分野の制限解除と開放が一層進む段階に入った。

協会はこれらの問題解決のため関係機関、部門、業種別商会、企業との交流、提言や要望を行い、課題の解決に引き続き努力する。

輸入促進のためには、花卉、甘栗、ウーロン茶、稲ワラ及び新商品の開発と安定

拡大のための商品別協議会活動を推進する。また、高付加価値商品の拡大を促進する。

輸出促進ではそれぞれ障碍になる問題の解決と個別案件の推進に協力する。

投資促進では、地方政府、開発区、中国企業との協力を引き続き強化し拡大する。中国の外資誘致は、より高度な技術分野、ソフト、R&D、商業サービス分野へと内容を変化させながらも経済発展の重要な柱であり、各地方の誘致重点分野や特色も出てきている。我が国企業も中国国内市場や第三国地域への販売に力を入れ、中国各地方との協力関係を広めている。協会は引き続き、地方政府、開発区等の投資環境説明団の受け入れを積極的に行い、実効と特色のある説明会、交流会の開催に協力する。

また、協会の実績を生かし、貿易投資、技術協力等各種コンサルタント業務を更に強化する。

中国企業への対日投資を促進するため、我が国の地方自治体、企業との協力を強め、更に、在日の中国地方政府貿易機構や企業代表等との協力を拡大する。

2. 知的財産権保護、省エネ、環境プロジェクト及び技術協力の促進

知的財産権保護に関し、協会の特許ライセンス協議会、中国特許協力会の活動を中心に、セミナーの開催、専門視察団の受け入れ・派遣、中国関係機関、中国企業との交流を実施して侵害問題解決に努力する。

現段階の日中協力の重点課題である省エネ、環境保護分野の技術協力とプロジェクトの拡大を引き続き推進する。

3. 広州交易会、重点商談会への参加

日中貿易 50 余年の歴史でもあり、協会が長年参加し協力をしてきた広州交易会は、昨年第 100 回を記念し、次の第 101 回から輸入輸出交易会に拡大、転換され、外国企業の出展を本年春より開始する。協会は商務部の要請を受け、参加出展と交易に協力する。同時に引き続き日本企業の輸出入商談参加とりまとめを継続する。

更に、各地の重点商談会・博覧会へ貿易投資団の派遣を引き続き実施し、日中双方の現地商談に協力する。

4. 物流および関連分野における交流協力と投資促進

協会が蓄積した日中物流界の交流実績と経験を基礎に、船舶、運輸、航空貨物、検査の部会活動をはじめ各業種企業との関係機関、企業との交流を積極的に協力し推進する。検疫、検査に関する諸問題解決のため交流を推進する。

地方自治体、港湾局と中国との交流の諸活動や調査業務に引き続き協力すると共に、羽田→虹橋 直行便の開通促進、両国間の人事往来、観光団の受け入れ、派遣事業の拡大に引き続き協力する。

5. 新聞発行と出版事業

日中経済協力促進の専門紙である協会機関紙、週刊「国際貿易」を引き続き改善して発行し、経済交流の現状と課題、中国経済状況、経済法令、政策等の報道と解説を中心にし紙面の充実を努める。本年度の出版計画は次のとおり。

- ・『2006 日中貿易概況』
- ・『最新用語辞典（改訂版）』
- ・『日中関係企業データ（2008 年版）』
- ・『日中貿易必携（2008 年版）』
- ・『季刊誌 日本財経 9 号—12 号』

6. 对中国企業信用調査、市場調査事業

我が国企業への対中国投資、貿易、国内販売拡大等のため、对中国企業の信用調査と商品市場調査についての調査内容の要求は多様化している。特に市場調査は個別化、特殊化しており需要に対応するべく、内容の充実につとめる。

7. 展覧会への参加協力

中国で開催される各業種国際専門展への日本企業の参加に協力する。また、日本で開催される各業種の国際展への中国企業への案内、参加に協力し、さらに展覧会参観団受け入れを拡大する。

8. セミナー、講演会開催

本年度は定期セミナーを四半期に 1 回の計画で、中国の法律制定、改正から見えるもの（仮題）等を 4 回にわたり実施する。また、重要課題については、随時講演会を開催する。